

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社雪国まいたけ
【英訳名】	YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木克郎
【本店の所在の場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上野 紘一
【最寄りの連絡場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上野 紘一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	5,472	5,500	28,829
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	883	759	1,124
四半期純損失( )又は当期純利益	(百万円)	571	537	1,356
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	461	628	1,694
純資産額	(百万円)	447	2,090	2,636
総資産額	(百万円)	37,853	35,150	36,564
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	16.04	15.08	38.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	1.0	5.9	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	715	75	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35	115	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	328	102	2,523
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	970	638	944

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期第1四半期連結累計期間及び第32期第1四半期連結累計期間は四半期純損失を計上しているため、第31期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策により景気は緩やかな回復基調となりましたが、当業界におきましては、消費税増税後の節約志向の高まりや、原料・燃料の高騰による価格上昇等の要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、平成26年5月8日に中期経営計画の修正を行い、主力商品であるまいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの茸3品の品質面・安全面での差別化の訴求と、新規顧客の開拓、物流・生産のコスト低減を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は55億円（前年同四半期比0.5%増）、営業損失は5億56百万円（前年同四半期は7億36百万円の損失）、経常損失は7億59百万円（前年同四半期は8億83百万円の損失）、四半期純損失は5億37百万円（前年同四半期は5億71百万円の損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

セグメント	連結売上高（百万円）	前年同四半期比（%）
まいたけ	1,652	99.8
えりんぎ	720	106.0
ぶなしめじ	1,229	105.9
その他生茸	221	144.6
生茸計	3,824	104.8
加工食品	140	78.1
茸計	3,964	103.5
もやし・カット野菜	1,087	98.6
その他食品	304	82.2
その他	144	84.4
その他計	448	82.9
合計	5,500	100.5

#### 茸

国内の生茸の販売は、消費税増税後一時的な販売単価の下落はみられたものの、その後持ち直し、当第1四半期連結累計期間においては前年を上回る推移をしました。また、高付加価値商品であるまいたけ「極」の拡販も順調に推移しております。

以上により、茸の売上高は39億64百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

#### もやし・カット野菜

もやし・カット野菜の販売は、不採算取引の見直しにより販売量が減少し、もやし・カット野菜の売上高は10億87百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

#### その他

その他につきましては、飲みやすく機能性を兼ね備えた「雪国まいたけが作った家族で飲める青汁」の販売が伸長したものの、納豆の販売が減少し、その他の売上高は4億48百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億13百万円減少し、351億50百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億12百万円減少し、60億17百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億12百万円、受取手形及び売掛金が5億68百万円及び仕掛品が2億30百万円減少し、繰延税金資産が2億82百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億円減少し、291億28百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1億73百万円及び機械装置及び運搬具が1億63百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて4億56百万円減少し、209億27百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億42百万円、未払法人税等が1億9百万円、流動負債（その他）に含まれる設備関係支払手形が1億19百万円、同じく流動負債（その他）に含まれる未払金が2億30百万円及び同じく流動負債（その他）に含まれる未払消費税が1億52百万円減少し、短期借入金が3億72百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億11百万円減少し、121億33百万円となりました。これは主に、社債が2億42百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億46百万円減少し、20億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億50百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末の残高は、前年同四半期末と比較して3億32百万円減少し、6億38百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、75百万円（前年同四半期比89.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失7億94百万円、仕入債務の減少額2億52百万円や減価償却費及びその他の償却費4億79百万円及び売上債権の減少額5億64百万円等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、1億15百万円（前年同四半期比224.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億64百万円等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、1億2百万円（前年同四半期は3億28百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入12億円や長期借入金の返済による支出9億8百万円及び社債の償還による支出2億87百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は29百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	38,890,375	38,890,375	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	38,890,375	-	1,605	-	2,262

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,260,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,476,400	354,764	-
単元未満株式	普通株式 153,775	-	-
発行済株式総数	38,890,375	-	-
総株主の議決権	-	354,764	-

(注)自己株式3,260,243株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に3,260,200株、「単元未満株式」の欄に43株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市余川89番地	3,260,200	-	3,260,200	8.38
計	-	3,260,200	-	3,260,200	8.38

(注)平成26年6月30日現在の自己株式数は3,260,443株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	968	655
受取手形及び売掛金	1,992	1,424
商品及び製品	864	940
仕掛品	1,659	1,428
原材料及び貯蔵品	529	593
繰延税金資産	136	419
その他	791	562
貸倒引当金	11	6
流動資産合計	6,930	6,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,258	12,084
機械装置及び運搬具(純額)	3,983	3,819
土地	6,739	6,738
その他(純額)	3,189	3,002
有形固定資産合計	26,170	25,644
無形固定資産	476	459
投資その他の資産		
その他	3,056	3,126
貸倒引当金	74	101
投資その他の資産合計	2,982	3,024
固定資産合計	29,629	29,128
繰延資産	5	4
資産合計	36,564	35,150
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	831	688
短期借入金	16,387	16,760
未払法人税等	136	27
引当金	192	94
その他	3,835	3,356
流動負債合計	21,383	20,927
固定負債		
社債	1,140	898
長期借入金	10,332	10,342
退職給付に係る負債	1	1
その他	1,069	890
固定負債合計	12,544	12,133
負債合計	33,927	33,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	115	565
自己株式	1,514	1,514
株主資本合計	2,238	1,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	306	222
退職給付に係る調整累計額	71	66
その他の包括利益累計額合計	379	288
新株予約権	17	12
少数株主持分	1	1
純資産合計	2,636	2,090
負債純資産合計	36,564	35,150



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,472	5,500
売上原価	4,572	4,507
売上総利益	900	992
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	50	47
運賃	617	650
報酬及び給料手当	323	274
その他	646	577
販売費及び一般管理費合計	1,636	1,549
営業損失( )	736	556
営業外収益		
受取利息	0	0
デリバティブ収益	38	-
固定資産賃貸料	25	18
為替差益	57	-
その他	40	23
営業外収益合計	163	41
営業外費用		
支払利息	173	165
その他	137	79
営業外費用合計	311	244
経常損失( )	883	759
特別利益		
新株予約権戻入益	2	4
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産除却損	3	11
固定資産売却損	0	0
減損損失	2	-
関係会社出資金評価損	-	31
特別損失合計	6	43
税金等調整前四半期純損失( )	887	794
法人税等	316	256
少数株主損益調整前四半期純損失( )	571	537
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純損失( )	571	537

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	571	537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	2
繰延ヘッジ損益	20	-
為替換算調整勘定	97	83
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	109	91
四半期包括利益	461	628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461	628
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	887	794
減価償却費及びその他の償却費	530	479
賞与引当金の増減額( は減少)	142	98
減損損失	2	-
支払利息	173	165
売上債権の増減額( は増加)	372	564
たな卸資産の増減額( は増加)	37	85
仕入債務の増減額( は減少)	365	252
その他	419	5
小計	489	154
利息の支払額	160	111
法人税等の支払額	66	106
その他	0	12
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>715</b>	<b>75</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	189	164
その他	154	49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35</b>	<b>115</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	550	107
長期借入れによる収入	1,600	1,200
長期借入金の返済による支出	1,190	908
社債の償還による支出	412	287
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
その他	219	213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>328</b>	<b>102</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	13
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	409	306
現金及び現金同等物の期首残高	1,379	944
現金及び現金同等物の四半期末残高	970	638

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の決定方法を優良社債による利回りを基礎としたイールドカーブ等価アプローチに変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1億33百万円増加し、利益剰余金が86百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
成都雪国高榕生物科技有限公司	31百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、連結会計年度の上期と下期とで著しい相違があります。その状況は、当社グループの主要製品であります生まいたけ等茸類の商品性から、9月~12月が最需要期、1月~3月が需要期、4月~8月が不需要期となっているためであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,723百万円	655百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	752	17
現金及び現金同等物	970	638

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	茸	もやし・ カット 野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,829	1,102	4,931	541	5,472	-	5,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	26	28	248	277	277	-
計	3,831	1,128	4,960	789	5,749	277	5,472
セグメント利益又は損失( )	558	39	519	2	522	213	736

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 213百万円は、セグメント間取引消去12百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 225百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	茸	もやし・ カット 野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,964	1,087	5,051	448	5,500	-	5,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	3	213	217	217	-
計	3,967	1,088	5,055	662	5,718	217	5,500
セグメント利益又は損失( )	323	7	316	21	337	219	556

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 219百万円は、セグメント間取引消去 15百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 203百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	16円04銭	15円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (百万円)	571	537
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	571	537
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,630	35,630

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社 雪国まいたけ  
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 算 浩 印
業務執行社員	公認会計士	藤 代 孝 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。